

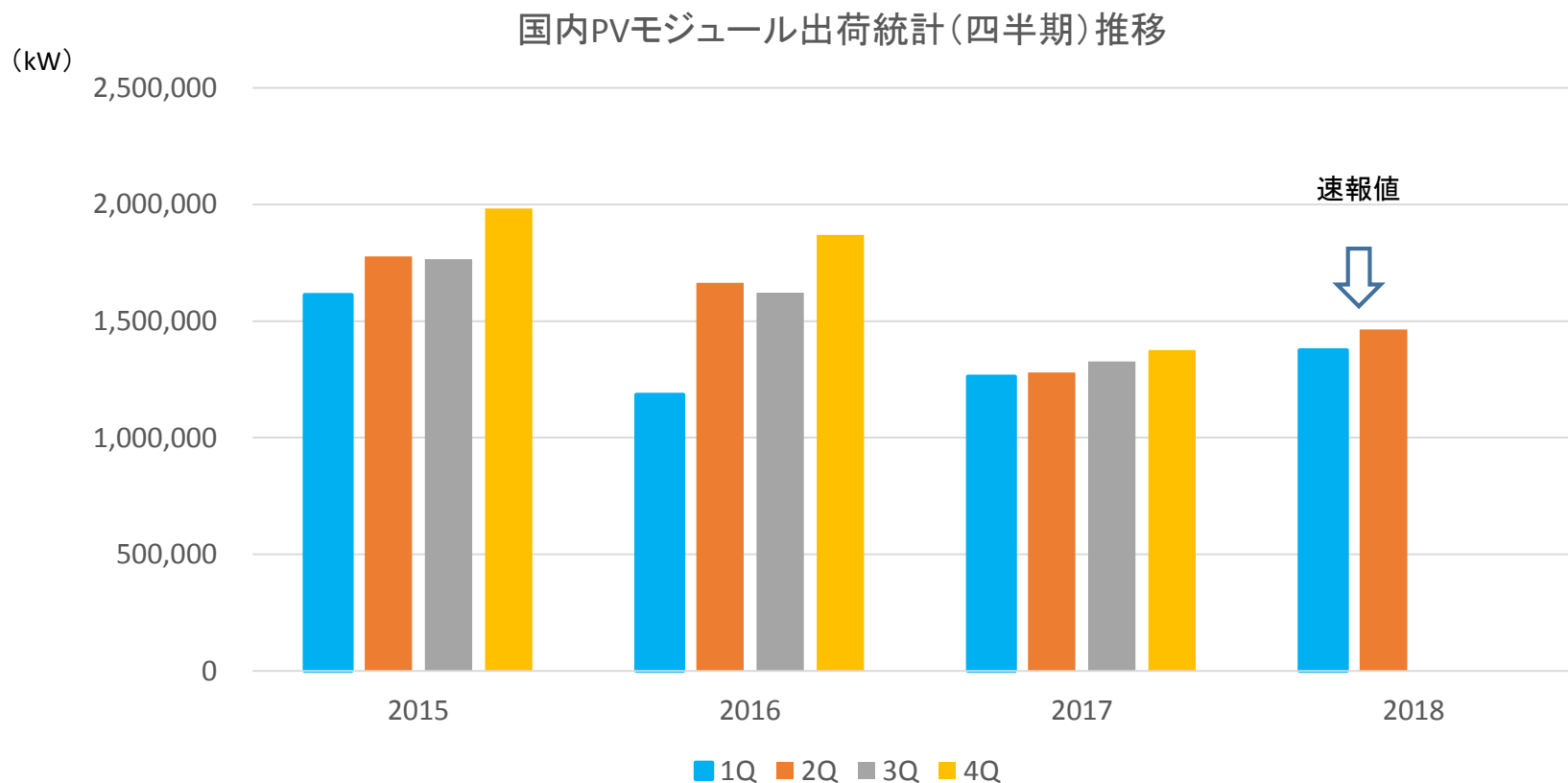
2019年3月期第2四半期 決算説明資料

2018年11月14日

田淵電機株式会社 (証券コード: 6624)

2019年3月期 第2四半期 業績の概要

国内太陽光発電市場、モジュールの出荷統計は回復傾向



出典: JPEA(太陽光発電協会)モジュール出荷統計

- **（電源機器・エネルギーソリューション事業）**
第1四半期を底として回復基調にあるが、計画には未達
住宅用・低圧市場を中心に国内OEM強化に取り組んでおり、
徐々に効果が見えてきた。
事業再生ADR手続において更なる資産評価の見直し等、構
造改革の費用発生
- **（電源機器・電源デバイス事業）**
アミューズメント用ADPは、前同期比30%ダウン
- **（変成器・電源デバイス事業）**
猛暑による需要拡大によりエアコン用リアクタは増収
ほぼ計画通り推移
- **固定費用の削減は予定通り進捗中**

10%の減収も、固定費削減の効果もあり赤字縮小 構造改革の一環として棚卸資産の評価減と減損損失合わせて 29億円を特別損失に計上

単位：百万円

	2018年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	増減
売上高	13,751	12,504	▲1,247
営業利益	▲2,171	▲1,023	1,148
経常利益	▲2,144	▲781	1,363
親会社株主に帰属 する当期純利益	▲4,426	▲3,644	782

単位：百万円

	2018年3月期 2Q累計		2019年3月期 2Q累計		前年度比増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
インバータ (パワーコンディショナ)	5,446		4,914		▲532	
		▲2,137		▲1,099		1,037
電源ユニット	3,390		2,377		▲1,013	
変成器	4,913	68	5,212	148	298	80
調整額	-	▲102	-	▲71	-	30
連結計	13,751	▲2,171	12,504	▲1,023	▲1,247	1,148

*セグメント利益については インバータと電源ユニットを電源機器として開示

電源機器事業

前年度比 ▲17.5%

- 国内太陽光発電市場の停滞が継続し売上低調のまま
- アミューズメント機器向けADPは供給2年目となり、初年度に比べると低調に推移

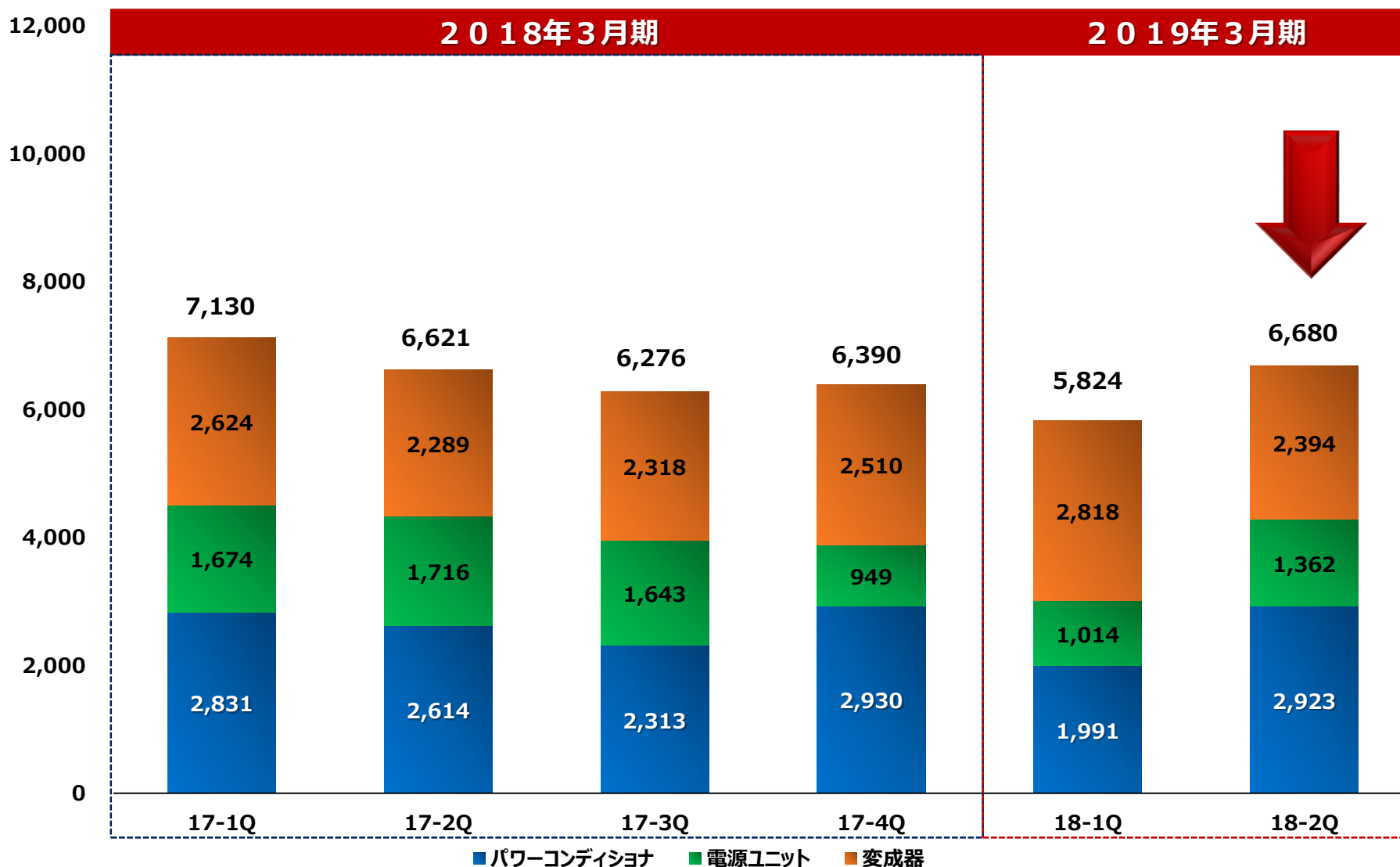
変成器事業

前年度比 +6.1%

- インバータエアコン用リアクタは世界的な猛暑もありアセアン中心に拡大継続

連結セグメント別売上高四半期推移

単位：百万円

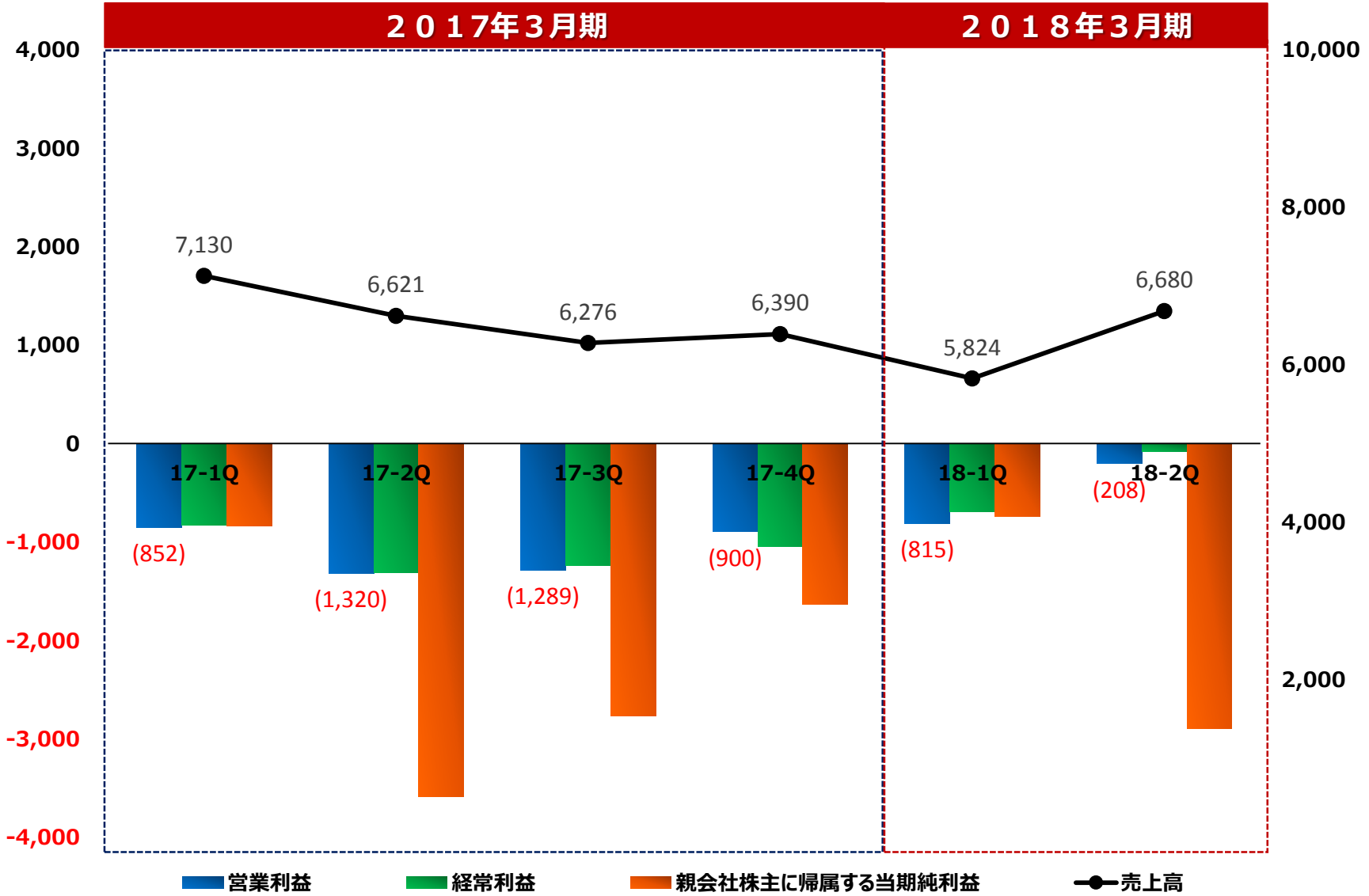


連結業績四半期推移

単位：百万円

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益（棒グラフ）

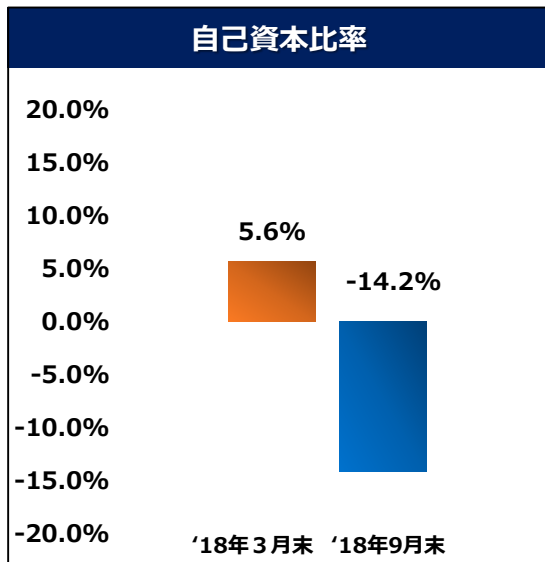
売上高（折線グラフ）



連結貸借対照表概要

単位：百万円

	2018年3月末	2018年9月末		2018年3月末	2018年9月末
現預金	2,623	2,369	仕入債務	3,735	3,195
売上債権	4,496	3,817	短期有利子負債	8,943	9,341
棚卸資産	7,482	4,667	その他（流動）	2,337	2,087
その他（流動）	996	809	長期有利子負債	1,791	1,396
固定資産合計	7,096	6,248	その他（固定）	4,613	4,437
繰延資産	0	0	純資産	1,277	▲2,546
資産計	22,695	17,912	負債・純資産計	22,695	17,912



業績予想は事業再生ADR手続の中で見直しを行う予定

- ・当社は、2018年6月25日付で事業再生ADR手続を正式申込
- ・全お取引金融機関と協議を進めつつ、事業再生計画案を策定中
- ・事業再生計画は、当社業績見込みに影響を与えることが予想されるため、計画の確定次第、遅滞なく業績予想の修正を行う予定

これまでの主なベンチマーク（適時開示事項）

- ・10月16日 第三者割当増資によるダイヤモンド電機との契約締結
（30億円の資本注入により子会社化）
- ・10月30日 希望退職90名募集の発表
- ・11月 6日 テクノ電気工業の株式譲渡（MBO）によるグループ企業からの分離
（事業再生ADR手続からの切り離し）
- ・11月 7日 TDKとの資本業務提携の解消と持株の無償譲渡合意
事業再生計画案(次ページ)のADR債権者会議への上程

事業再生ADR手続の今後の主な予定

- ・12月 7日 第3回債権者会議（事業再生計画の決議＝ADR手続終了）
- ・12月(中旬) 臨時株主総会開催（①役員選任、②第三者増資の特別決議）

（注）スケジュールは変更の可能性あり

1. 事業再構築のための施策

- (1) 事業ポートフォリオの見直し（収益性・成長性ある領域に「**選択と集中**」）
- (2) 固定費削減（人件費削減(**希望退職90名の募集**)等）
- (3) 営業強化（OEM強化・新規用途市場(車載用)に参入等）
- (4) **事業スポンサーとの協業**
- (5) 財務体質の健全化（**金融支援・スポンサー出資**等）

2. 財務状況及び資本増強策

- (1) 財務状況（事業再生ADR基準では実態債務超過状態）
- (2) 金融支援の要請（**約49億円の債務免除**のお願い）
- (3) 債務超過の解消（金融支援 + スポンサーによる資本増強による問題解消）
- (4) 資本増強策（**スポンサー契約による第三者割当増資30億円**）

3. 経営責任及び株主責任

- (1) 経営責任（**役員は退任**）
- (2) 株主責任（**大株主保有株式の会社への無償譲渡・増資による希薄化**）

4. 今後の見通し（12月7日手続終了(=全金融機関からの合意)を目指す）

TABUCHI ELECTRIC

当資料に記載されている、当社又はグループに関する見通し、方針、戦略等は、現時点での入手可能な情報に基づき、合理的と判断した前提のもと予測したものです。実際の業績は今後起こりうる様々な要因によって異なることがあるということをご理解ください。